

# Management Interview

## Question



### 1 当中間期の事業別の概況について説明してください。

情報機器事業は、販売好調なカラーMFPを中心に増収増益となりました。特定の市場や事業領域に経営資源を集中して、そのなかでトップブランドとなることを目指す『ジャンルトップ戦略』を推進しており、特に市場成長が加速するオフィス向けカラーMFPの販売拡大を最重要テーマとして取り組んでいます。当社独自の重合法トナー、画像技術を駆使した高画質と、タンデムエンジン\*<sup>1</sup>の採用による高生産性や高信頼性といった高い商品競争力を武器に、国内外での拡販に努めました。当中間期は、「bizhub（ビズハブ）C300/C352」の新製品2機種が新たにラインアップに加わり、激しいシェア競争のなか、当社のカラーMFP販売台数は前年同期比で55%増えるなど善戦しました。調査会社のデータによりますと、当社は、特に強い販売基盤を持つ欧米において、オフィス向け中高速カラーMFPのトップブランド\*<sup>2</sup>の地位を獲得しています。

オプト事業は、納入先の在庫調整や価格条件など厳しい環境のなか、売上、利益ともに高水準の成長を確保しました。大型液晶テレビ用に需要拡大が続くTACフィルム\*<sup>3</sup>は、生産能力を増強し、大きく販売を伸ばしました。光ピックアップレンズは、現行のCD、DVD製品においては納入先の減産調整が長引き販売は伸び悩みま

したが、期待の次世代DVD製品\*<sup>4</sup>向けの出荷がいよいよ始まりました。ガラス製ハードディスク基板は、パソコン市場の安定した成長やデジタル家電製品など新しい用途拡大に支えられ、販売は好調に推移しました。また、カメラ付携帯電話用マイクロカメラも、海外向けの出荷が本格化しました。

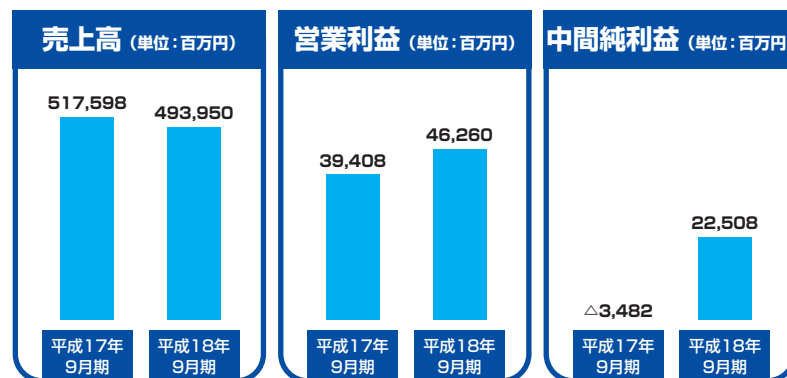
メディカル&グラフィック事業では、医療用X線フィルムの販売が国内外とも好調に推移するなど売上は拡大しましたが、銀価格の高騰や診療報酬改定などの影響もあり、残念ながら減益となりました。

\*1 4つのカラー画像を構成する色（シアン、マゼンダ、イエロー、黒）を1回の通紙で印刷するシステム。

\*2 A3タンデム方式のカラーMFPにおいて西欧市場で1位、米国市場で2位（平成18年4月～6月期）。

\*3 トリアセチルセルロースフィルム。テレビ、パソコン、携帯電話などの液晶ディスプレイの基本構成要素である偏光板を保護するフィルム。

\*4 BD（ブルーレイディスク）およびHD-DVDの新規格対応製品。



# Management Interview

## 成長と新たな事業付加価値の増大を目指す

### Question 2

下期の取り組みについて説明してください。

これまで世界経済を牽引してきた米国経済に若干の減退傾向が見られ、また原油など原材料価格の高騰や為替の動向、市場における競争の激化、中東や北東アジアの情勢不安など、当社を取り巻く環境は決して予断を許さない状況と認識しています。

情報機器事業においては、競争はますます激しくなってくるものと思いますが、カラー製品拡大に向けた商品力の強化や販売チャネルの拡大、また、成長が見込まれるプロダクションプリント\*5分野での取り組みを強化していきます。オプト事業では、拡大が続くディスプレイ分野(TACフィルムなど)やメモリー分野(光ピックアップレンズ、ガラス製ハードディスク基板など)を中心に、さらなる成長に向けて生産能力の増強やコストダウンを進めていきます。一方、フォトイメージング事業では、販



売会社の閉鎖や取引の終了、人材の再配置など事業終了に向けた主要な取り組みは当中間期末までにほぼ目処をつけました。また、カラー印画紙を生産する小田原サイトについては、この10月をもって大日本印刷(株)へ譲渡するなど、生産拠点の整理についても計画に沿って進めています。

当下期については意欲的な目標の達成に向けて、グループ全体でこれらの取り組みを着実に成果につなげていく考えです。

\*5 大企業の社内印刷部門、大手フランチャイズコピーショップや印刷業のお客さまを対象に、高速MFPを販売するビジネス。

### Question 3

中期経営計画『FORWARD 08』の進捗状況について説明してください。

「大競争時代に勝ち残っていくために自らが大きく変革していく」という強い決意のもとに策定した『FORWARD 08』をスタートさせてまだ半年ですが、当中間期の業績は当第1四半期決算時に上方修正した目標をさらに上回る結果となり、順調な第一歩を踏み出すことがで



きました。これには為替の追い風もありますが、V字回復に向けて各事業分野で精力的に取り組

んだ成果だと考えています。中間決算はあくまで通過点です。真価が問われる期末決算に向けて、さらには平成19年度、20年度に向けて本計画で策定した重要戦略・施策を着実に進めていく必要があると認識しています。

情報機器事業では、オフィス向けのカラーMFPやプロダクションプリント分野のジャンルトップ戦略は、ほぼ順調に進んでいますが、将来のさらなる成長へ向けた事業強化については取り組みを加速させる必要があります。オプト事業では、ディスプレイ分野やメモリー分野は売上、利益ともに大きく成長していますが、画像入出力コンポーネント分野は生産性、コスト対応力を向上させ、安定収益構造を確立することが課題です。メディカル&グラフィック事業では、フィルム販売に依存せず、機器販売およびサービス事業型の事業構造への転換を速やかに推進する必要があると認識しています。



#### 4 当期の配当に関する考え方を説明してください。

平成17年度において、フォトイメージング事業の終了決定に伴う事業撤退損失966億円を含め、1,161億円の特別損失を計上したことにより、当中間配当は無配とさせていただきました。株主の皆様には大変申し訳なく存じております。

一方、これまで情報機器事業やオプト事業を中心に取り組んできた事業強化の成果は業績に表れており、前年度は過去最高の営業利益を計上し、平成18年度もさらに前年度を上回る見通しです。また、当期純利益についても安定して計上できる見込みとなりましたので、当社の事業活動に影響を与えるような大きな経済変動がないことを前提に、平成18年度期末配当として、1株につき年間10円の配当金を一括してお支払いする予定といたしました。